

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【事業年度】	第87期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年6月27日に提出いたしました第87期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

1. 業績等の概要

2. 受注高、売上高及び繰越工事高の状況

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 提出会社の状況

3. 配当政策

#### 第5 経理の状況

1. 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(重要な会計方針)

(損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

附属明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

(3) その他

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
売上高(百万円)	64,093	59,806	50,006	58,157	57,617
経常利益(百万円)	1,475	854	422	1,032	989
当期純損益(百万円)	541	910	445	551	217
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,294	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,912	35,992	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	6,560	7,326	7,523	7,964	8,147
総資産額(百万円)	33,264	28,863	28,964	33,354	31,351
1株当たり純資産額(円)	182.16	203.40	208.83	221.03	225.97
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	15.12	25.38	12.41	15.37	6.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	25.26	12.34	15.26	6.01
自己資本比率(%)	19.6	25.3	25.9	23.8	25.9
自己資本利益率(%)	7.7	13.2	6.0	7.2	2.7
株価収益率(倍)	-	4.9	10.5	11.8	28.5
配当性向(%)	-	19.7	40.3	32.5	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	425	2,379	526	2,678	904
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47	54	161	85	355
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,884	2,708	60	196	181
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	8,341	8,066	7,317	9,714	8,983
従業員数(人)	517	504	490	484	505

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(訂正後)

提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	64,093	59,797	49,976	57,898	57,620
経常利益(百万円)	1,475	810	64	668	1,090
当期純損益(百万円)	541	587	135	567	270
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	4,294	4,301	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,912	35,992	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	6,560	7,003	6,890	7,347	7,583
総資産額(百万円)	33,264	28,574	28,718	33,265	31,161
1株当たり純資産額(円)	182.16	194.39	191.19	203.84	210.25
1株当たり配当額(円) 〔うち1株当たり中間配当額〕 (円)	7.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕	5.00 〔 - 〕
1株当たり当期純損益(円)	15.12	16.37	3.78	15.82	7.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	16.29	3.76	15.71	7.46
自己資本比率(%)	19.6	24.4	23.9	22.0	24.2
自己資本利益率(%)	7.7	8.7	2.0	8.0	3.6
株価収益率(倍)	-	7.6	34.4	11.4	23.0
配当性向(%)	-	30.5	132.3	31.6	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	425	2,379	526	2,678	904
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47	54	161	85	355
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,884	2,708	60	196	181
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	8,341	8,066	7,317	9,714	8,983
従業員数(人)	517	504	490	484	505

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当期純損益については、第83期は取引先の経営破綻に伴う貸倒引当金繰入額の計上により減少したものである。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期はストックオプション制度を採用しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

5. 第84期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

(訂正前)

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比0.9%減の576億1千7百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比20.5%増の9億8千5百万円となりましたが、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が減少したことなどにより、経常利益は前期比4.2%減の9億8千9百万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比60.6%減の2億1千7百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。その内訳は、建築工事99.9%、土木工事0.1%であります。完成工事高は前期比1.0%減の569億1千4百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.6%増の396億1千1百万円となりました。

セグメント利益は前期比20.4%増の17億5千6百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比1.1%増の7億2百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の1億2千万円となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億3千1百万円の資金の減少(前年同期は23億9千6百万円の資金の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の資金の減少(前年同期は26億7千8百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益6億7千万円、売上債権の減少11億4千3百万円、減損損失4億4千3百万円、未成工事受入金の増加2億5千3百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少28億5百万円、未成工事支出金の増加6億9千3百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円の資金の増加(前年同期は8千5百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億2百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千4百万円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の資金の減少(前年同期は1億9千6百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入12億3千万円、主な減少要因は、社債の償還による支出5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出5億3千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

(訂正後)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比0.5%減の576億2千万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比139.4%増の10億8千6百万円となり、経常利益は前期比63.1%増の10億9千万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比52.4%減の2億7千万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。その内訳は、建築工事99.9%、土木工事0.1%であります。完成工事高は前期比0.5%減の569億1千7百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.4%増の399億6百万円となりました。

セグメント利益は前期比69.6%増の18億5千7百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比1.1%増の7億2百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の1億2千万円となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億3千1百万円の資金の減少(前年同期は23億9千6百万円の資金の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の資金の減少(前年同期は26億7千8百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益7億7千1百万円、売上債権の減少11億8千3百万円、減損損失4億4千3百万円、未成工事受入金の増加2億1千万円、主な減少要因は、仕入債務の減少26億3千9百万円、未成工事支出金の増加6億9千1百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円の資金の増加(前年同期は8千5百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億2百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千4百万円などでありませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の資金の減少(前年同期は1億9千6百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入12億3千万円、主な減少要因は、社債の償還による支出5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出5億3千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

## 2【受注高、売上高及び繰越工事高の状況】

(訂正前)

### (1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,266	60,302	89,568	57,308	32,259
	土木工事	55	143	199	153	45
	計	29,322	60,445	89,767	57,462	32,305
	不動産事業	-	-	-	695	-
	合計	29,322	60,445	89,767	58,157	32,305
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	32,259	64,154	96,414	56,803	39,611
	土木工事	45	66	111	111	-
	計	32,305	64,220	96,525	56,914	39,611
	不動産事業	-	-	-	702	-
	合計	32,305	64,220	96,525	57,617	39,611

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	20.3	79.7	100
	土木工事	83.8	16.2	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築工事	25.6	74.4	100
	土木工事	7.5	92.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,258	55,050	57,308
	土木工事	3	150	153
	計	2,261	55,201	57,462
	不動産事業	-	695	695
	合計	2,261	55,896	58,157
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建設事業			
	建築工事	461	56,342	56,803
	土木工事	0	111	111
	計	461	56,453	56,914
	不動産事業	-	702	702
	合計	461	57,156	57,617

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

岩崎不動産(株)	アイテラス落合南長崎建替工事
(株)オークワ	スーパーセンターオークワ海南店新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉北店新築工事
(株)タカラレーベン	レーベンリヴァーレ北千住プライムアート新築工事
防衛省 北関東防衛局	横田基地(21)外来宿舍新設建築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

ダイシン(株)	ダイシン百貨店新築工事
イオンタウン(株)	イオンタウン南城大里新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉みなと店増築工事
社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム夕風の里新築工事
東大阪市	東大阪市営 高井田住宅2期建替新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	2,293	37,317	39,611
土木工事	-	-	-
計	2,293	37,317	39,611

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)カインズ	(仮称)カインズホーム千葉ニュータウン店新築工事	平成25年11月完成予定
(株)エディオン	(仮称)エディオン京橋店新築工事	平成25年11月完成予定
(独)国立病院機構 大阪医療センター	大阪医療センター臨床研究センター新築整備工事	平成26年2月完成予定
アパホーム(株)	(仮称)アパホテル<新宿御苑前駅前>新築工事	平成26年3月完成予定
住友不動産(株)	(仮称)中野新井 計画新築工事	平成26年12月完成予定

(訂正後)

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの 名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	29,305	60,302	89,607	57,049	32,558
	土木工事	55	143	199	153	45
	計	29,361	60,445	89,806	57,203	32,603
	不動産事業	-	-	-	695	-
	合計	29,361	60,445	89,806	57,898	32,603
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	32,558	64,154	96,713	56,806	39,906
	土木工事	45	66	111	111	-
	計	32,603	64,220	96,824	56,917	39,906
	不動産事業	-	-	-	702	-
	合計	32,603	64,220	96,824	57,620	39,906

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	建築工事	20.3	79.7	100
	土木工事	83.8	16.2	100
当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	建築工事	25.6	74.4	100
	土木工事	7.5	92.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,146	54,903	57,049
	土木工事	3	150	153
	計	2,149	55,053	57,203
	不動産事業	-	695	695
	合計	2,149	55,748	57,898
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建設事業			
	建築工事	487	56,318	56,806
	土木工事	0	111	111
	計	487	56,429	56,917
	不動産事業	-	702	702
	合計	487	57,132	57,620

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

岩崎不動産(株)	アイテラス落合南長崎建替工事
(株)オークワ	スーパーセンターオークワ海南店新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉北店新築工事
(株)タカラレーベン	レーベンリヴァーレ北千住プライムアート新築工事
防衛省 北関東防衛局	横田基地(21)外来宿舍新設建築工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

ダイシン(株)	ダイシン百貨店新築工事
イオンタウン(株)	イオンタウン南城大里新築工事
(株)マルハン	マルハン千葉みなと店増築工事
社会福祉法人よつば会	特別養護老人ホーム夕凧の里新築工事
東大阪市	東大阪市営 高井田住宅2期建替新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	2,380	37,525	39,906
土木工事	-	-	-
計	2,380	37,525	39,906

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)カインズ	(仮称)カインズホーム千葉ニュータウン店新築工事	平成25年11月完成予定
(株)エディオン	(仮称)エディオン京橋店新築工事	平成25年11月完成予定
(独)国立病院機構 大阪医療センター	大阪医療センター臨床研究センター新築整備工事	平成26年2月完成予定
アパホーム(株)	(仮称)アパホテル<新宿御苑前駅前>新築工事	平成26年3月完成予定
住友不動産(株)	(仮称)中野新井 計画新築工事	平成26年12月完成予定

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

### (1) 財政状態の分析

当事業年度の資産合計は313億5千1百万円、負債合計は232億3百万円、純資産合計は81億4千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は20億3百万円減少しております。

#### 流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が7億3千1百万円減少し、直近四半期の会計期間における売上高の減少に伴い完成工事未収入金が16億5千8百万円減少しました。一方、工事代金の手形回収増加により受取手形が5億8千1百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が6億9千3百万円それぞれ増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて11億2千8百万円減少しております。

#### 固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により土地が4億4千3百万円減少し、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が3億4百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて8億7千5百万円減少しております。

#### 流動負債

工事出来高の減少により支払手形が21億3千8百万円、工事未払金が6億6千7百万円それぞれ減少しました。一方、未成工事受入金が2億5千3百万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて22億8千7百万円減少しております。

#### 固定負債

社債が償還により5億7千8百万円減少し、長期借入金の借入により6億7千万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて1億1百万円増加しております。

#### 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を2億1千7百万円計上したため、3千8百万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3千9百万円増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて1億8千2百万円増加しております。

### (2) 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。売上高は前期比0.9%減の576億1千7百万円となりました。その内訳は、建設事業が前期比1.0%減の569億1千4百万円、不動産事業が前期比1.1%増の7億2百万円であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.6%増の396億1千1百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は、前期比20.5%増の9億8千5百万円となりましたが、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が減少したことなどにより、経常利益は前期比4.2%減の9億8千9百万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比60.6%減の2億1千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	25.9	23.8	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	19.5	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	63.6	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成23年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(訂正後)

(1) 財政状態の分析

当事業年度の資産合計は311億6千1百万円、負債合計は235億7千7百万円、純資産合計は75億8千3百万円となり、前事業年度と比べて総資産は21億4百万円減少しております。

流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が7億3千1百万円減少し、直近四半期の会計期間における売上高の減少に伴い完成工事未収入金が16億9千8百万円減少しました。一方、工事代金の手形回収増加により受取手形が5億8千1百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が6億9千1百万円それぞれ増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて11億7千3百万円減少しております。

固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により土地が4億4千3百万円減少し、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が3億5千9百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて9億3千万円減少しております。

流動負債

工事出来高の減少により支払手形が21億3千8百万円、工事未払金が5億1百万円それぞれ減少しました。一方、未成工事受入金が2億1千万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて24億4千1百万円減少しております。

固定負債

社債が償還により5億7千8百万円減少し、長期借入金の借入により6億7千万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて1億1百万円増加しております。

純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を2億7千万円計上したため、9千万円増加しました。また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3千9百万円増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて2億3千5百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。売上高は前期比0.5%減の576億2千万円となりました。その内訳は、建設事業が前期比0.5%減の569億1千7百万円、不動産事業が前期比1.1%増の7億2百万円であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.4%増の399億6百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は、前期比139.4%増の10億8千6百万円となり、経常利益は前期比63.1%増の10億9千万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比52.4%減の2億7千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	23.9	22.0	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	19.5	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	63.6	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成23年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(87期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は82.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	179	5.00

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けておりますが、着実に収益を確保できる経営体制の基盤構築に努めることにより、業績に裏づけられた配当を継続的に維持し、株主の利益を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(87期)の配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり5円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり5円、配当性向は66.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	179	5.00

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領している。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,983
受取手形	1, 5 3,887	1, 5 4,468
完成工事未収入金	1 12,193	1 10,534
販売用不動産	41	41
未成工事支出金	945	1,638
前払費用	63	58
繰延税金資産	279	302
未収入金	93	263
その他	348	119
貸倒引当金	415	387
流動資産合計	27,152	26,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,506	2 3,510
減価償却累計額	2,162	2,236
建物(純額)	1,343	1,273
構築物	313	313
減価償却累計額	276	281
構築物(純額)	36	32
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	21	24
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	1	2
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	236	240
減価償却累計額	183	194
工具器具・備品(純額)	52	45
土地	2 2,577	2 2,133
リース資産	12	12
減価償却累計額	3	5
リース資産(純額)	9	6
有形固定資産合計	4,030	3,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
その他	28	26
無形固定資産合計	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,842
出資金	0	0
破産更生債権等	578	507
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	620	315
差入保証金	552	543
その他	28	27
貸倒引当金	569	508
投資その他の資産合計	2,117	1,778
固定資産合計	6,202	5,326
資産合計	33,354	31,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 10,292	5 8,154
工事未払金	8,479	7,812
短期借入金	2 952	2 860
1年内償還予定の社債	578	578
リース債務	3	3
未払金	151	130
未払費用	63	73
未払法人税等	36	258
未払消費税等	-	236
未成工事受入金	970	1,224
預り金	59	51
完成工事補償引当金	82	63
工事損失引当金	153	81
賞与引当金	258	265
その他	9	9
流動負債合計	22,091	19,803
<b>固定負債</b>		
社債	1,449	870
長期借入金	2 446	2 1,116
リース債務	6	3
退職給付引当金	842	891
長期未払金	9	9
長期預り金	545	509
固定負債合計	3,298	3,400
負債合計	25,390	23,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	<u>186</u>	<u>186</u>
利益剰余金		
利益準備金	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>3,127</u>	<u>3,147</u>
利益剰余金合計	<u>3,238</u>	<u>3,276</u>
自己株式	16	17
株主資本合計	<u>7,709</u>	<u>7,747</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	363
評価・換算差額等合計	<u>224</u>	<u>363</u>
新株予約権	30	36
純資産合計	<u>7,964</u>	<u>8,147</u>
負債純資産合計	<u>33,354</u>	<u>31,351</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,983
受取手形	1, 5 3,887	1, 5 4,468
完成工事未収入金	1 11,943	1 10,245
販売用不動産	41	41
未成工事支出金	944	1,636
前払費用	63	58
繰延税金資産	374	290
未収入金	93	263
その他	359	233
貸倒引当金	415	387
流動資産合計	27,007	25,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,506	2 3,510
減価償却累計額	2,162	2,236
建物(純額)	1,343	1,273
構築物	313	313
減価償却累計額	276	281
構築物(純額)	36	32
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	21	24
機械及び装置(純額)	6	4
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	1	2
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	236	240
減価償却累計額	183	194
工具器具・備品(純額)	52	45
土地	2 2,577	2 2,133
リース資産	12	12
減価償却累計額	3	5
リース資産(純額)	9	6
有形固定資産合計	4,030	3,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
その他	28	26
無形固定資産合計	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	2,842
出資金	0	0
破産更生債権等	578	507
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	675	315
差入保証金	552	543
その他	28	27
貸倒引当金	569	508
投資その他の資産合計	2,173	1,778
固定資産合計	6,257	5,326
資産合計	33,265	31,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 10,292	5 8,154
工事未払金	8,708	8,207
短期借入金	2 952	2 860
1年内償還予定の社債	578	578
リース債務	3	3
未払金	151	130
未払費用	63	73
未払法人税等	36	258
未払消費税等	-	217
未成工事受入金	1,019	1,230
預り金	59	51
完成工事補償引当金	82	63
工事損失引当金	402	73
賞与引当金	258	265
その他	9	9
流動負債合計	22,618	20,177
<b>固定負債</b>		
社債	1,449	870
長期借入金	2 446	2 1,116
リース債務	6	3
退職給付引当金	842	891
長期未払金	9	9
長期預り金	545	509
固定負債合計	3,298	3,400
負債合計	25,917	23,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,510	2,583
利益剰余金合計	2,621	2,712
自己株式	16	17
株主資本合計	7,092	7,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	363
評価・換算差額等合計	224	363
新株予約権	30	36
純資産合計	7,347	7,583
負債純資産合計	33,265	31,161

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	57,462	56,914
不動産事業売上高	695	702
売上高合計	58,157	57,617
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 55,129	<sup>1</sup> 54,274
不動産事業売上原価	<sup>2</sup> 598	<sup>2</sup> 573
売上原価合計	55,728	54,848
売上総利益		
完成工事総利益	2,333	2,639
不動産事業総利益	96	129
売上総利益合計	2,429	2,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	136
従業員給料及び手当	691	764
退職金	9	0
退職給付費用	40	43
賞与引当金繰入額	50	52
法定福利費	109	122
福利厚生費	14	19
修繕維持費	23	21
事務用品費	23	25
通信交通費	112	121
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	2	1
貸倒損失	0	-
交際費	35	33
寄付金	5	0
地代家賃	82	83
減価償却費	31	31
租税公課	55	67
保険料	11	12
雑費	179	239
販売費及び一般管理費合計	1,611	1,783
営業利益	818	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	13
有価証券利息	3	2
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	307	85
雑収入	13	13
営業外収益合計	340	129
営業外費用		
支払利息	28	31
社債利息	13	13
手形売却損	4	20
支払手数料	36	35
支払保証料	24	22
社債発行費	15	-
雑支出	1	2
営業外費用合計	126	125
経常利益	1,032	989
特別利益		
投資有価証券売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	-	3 443
その他	0	0
特別損失合計	7	444
税引前当期純利益	1,025	670
法人税、住民税及び事業税	16	242
法人税等調整額	457	211
法人税等合計	473	453
当期純利益	551	217

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	57,203	56,917
不動産事業売上高	695	702
売上高合計	<u>57,898</u>	<u>57,620</u>
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 55,234	<sup>1</sup> 54,177
不動産事業売上原価	<sup>2</sup> 598	<sup>2</sup> 573
売上原価合計	<u>55,833</u>	<u>54,750</u>
売上総利益		
完成工事総利益	1,968	2,740
不動産事業総利益	96	129
売上総利益合計	<u>2,065</u>	<u>2,870</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	136
従業員給料及び手当	691	764
退職金	9	0
退職給付費用	40	43
賞与引当金繰入額	50	52
法定福利費	109	122
福利厚生費	14	19
修繕維持費	23	21
事務用品費	23	25
通信交通費	112	121
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	2	1
貸倒損失	0	-
交際費	35	33
寄付金	5	0
地代家賃	82	83
減価償却費	31	31
租税公課	55	67
保険料	11	12
雑費	179	239
販売費及び一般管理費合計	<u>1,611</u>	<u>1,783</u>
営業利益	<u>453</u>	<u>1,086</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1	13
有価証券利息	3	2
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	307	85
雑収入	13	13
営業外収益合計	340	129
営業外費用		
支払利息	28	31
社債利息	13	13
手形売却損	4	20
支払手数料	36	35
支払保証料	24	22
社債発行費	15	-
雑支出	1	2
営業外費用合計	126	125
経常利益	668	1,090
特別利益		
投資有価証券売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	5	-
減損損失	-	3 443
その他	0	0
特別損失合計	7	444
税引前当期純利益	661	771
法人税、住民税及び事業税	16	128
法人税等調整額	77	373
法人税等合計	93	501
当期純利益	567	270

【完成工事原価報告書】  
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,042	7.3	3,600	6.7
労務費		5,515	10.0	5,824	10.7
(うち労務外注費)		(5,515)	(10.0)	(5,824)	(10.7)
外注費		39,746	72.1	38,867	71.6
経費		5,825	10.6	5,981	11.0
(うち人件費)		(3,061)	(5.6)	(3,303)	(6.1)
計		55,129	100	54,274	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		4,102	7.4	3,706	6.8
労務費		5,515	10.0	5,824	10.7
(うち労務外注費)		(5,515)	(10.0)	(5,824)	(10.7)
外注費		39,838	72.1	38,920	71.9
経費		5,777	10.5	5,725	10.6
(うち人件費)		(3,061)	(5.5)	(3,303)	(6.1)
計		55,234	100	54,177	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93	111
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,773	3,127
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
剰余金の配当	179	179
当期純利益	551	217
当期変動額合計	354	20
当期末残高	3,127	3,147
利益剰余金合計		
当期首残高	2,866	3,238
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	179	179
当期純利益	551	217
当期変動額合計	372	38
当期末残高	3,238	3,276
自己株式		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,337	7,709
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	551	217
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	372	37
当期末残高	7,709	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
新株予約権		
当期首残高	26	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	30	36
純資産合計		
当期首残高	7,523	7,964
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	551	217
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	145
当期変動額合計	441	182
当期末残高	7,964	8,147

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,301	4,301
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	93	111
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	111	129
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,139	2,510
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
剰余金の配当	179	179
当期純利益	567	270
当期変動額合計	370	72
当期末残高	2,510	2,583
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,233	2,621
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	179	179
当期純利益	567	270
当期変動額合計	388	90
当期末残高	2,621	2,712
<b>自己株式</b>		
当期首残高	16	16
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	16	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,704	7,092
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	567	270
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	388	90
当期末残高	7,092	7,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
新株予約権		
当期首残高	26	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	30	36
純資産合計		
当期首残高	6,890	7,347
当期変動額		
剰余金の配当	179	179
当期純利益	567	270
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	145
当期変動額合計	457	235
当期末残高	7,347	7,583

【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,025	670
減価償却費	130	113
減損損失	-	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	319	88
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	6	71
賞与引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	18	30
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益(は益)	-	125
売上債権の増減額(は増加)	2,718	1,143
未成工事支出金の増減額(は増加)	888	693
仕入債務の増減額(は減少)	4,854	2,805
未払消費税等の増減額(は減少)	151	236
未成工事受入金の増減額(は減少)	859	253
その他	181	5
小計	2,717	876
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	42	40
法人税等の支払額	16	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48	14
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	236	9
投資有価証券の売却による収入	-	179
投資有価証券の償還による収入	201	202
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	118
社債の発行による収入	648	-
社債の償還による支出	446	578
長期借入れによる収入	232	1,230
長期借入金の返済による支出	462	534
リース債務の返済による支出	1	2
配当金の支払額	178	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,396	731
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	8,983

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	661	771
減価償却費	130	113
減損損失	-	443
貸倒引当金の増減額(は減少)	319	88
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	54	329
賞与引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	18	30
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益(は益)	-	125
売上債権の増減額(は増加)	2,483	1,183
未成工事支出金の増減額(は増加)	888	691
仕入債務の増減額(は減少)	5,014	2,639
未払消費税等の増減額(は減少)	148	217
未成工事受入金の増減額(は減少)	834	210
その他	192	5
小計	2,717	876
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	42	40
法人税等の支払額	16	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48	14
無形固定資産の取得による支出	3	2
投資有価証券の取得による支出	236	9
投資有価証券の売却による収入	-	179
投資有価証券の償還による収入	201	202
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12	118
社債の発行による収入	648	-
社債の償還による支出	446	578
長期借入れによる収入	232	1,230
長期借入金の返済による支出	462	534
リース債務の返済による支出	1	2
配当金の支払額	178	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,396	731
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	8,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

(訂正前)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### 7. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、31,424百万円である。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理している。

(訂正後)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

長期前払費用

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### 7. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、31,427百万円である。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

金利スワップ

##### ヘッジ対象

変動金利借入金

#### ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

### 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理している。

( 損益計算書関係 )

( 訂正前 )

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
152百万円	81百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4百万円	0百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸マンション	埼玉県さいたま市	土地	443

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしている。当事業年度において、不動産事業用資産のうち賃貸マンションの一部において、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性の低下がみられたため資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上している。

また、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

なお、前事業年度については、該当事項はない。

( 訂正後 )

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
402百万円	73百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
4百万円	0百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸マンション	埼玉県さいたま市	土地	443

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしている。当事業年度において、不動産事業用資産のうち賃貸マンションの一部において、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性の低下がみられたため資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(443百万円)として特別損失に計上している。

また、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

なお、前事業年度については、該当事項はない。

(金融商品関係)

(訂正前)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,714	9,714	-
(2) 受取手形	3,887	3,872	14
(3) 完成工事未収入金	<u>12,193</u>	<u>12,193</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	839	839	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	578 565		
	13	13	-
資産計	<u>26,647</u>	<u>26,633</u>	14
(1) 支払手形	10,292	10,292	-
(2) 工事未払金	<u>8,479</u>	<u>8,479</u>	-
(3) 短期借入金	952	952	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	1,449	1,423	25
(6) 長期借入金	446	440	5
負債計	<u>22,198</u>	<u>22,167</u>	30
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,983	8,983	-
(2) 受取手形	4,468	4,463	5
(3) 完成工事未収入金	<u>10,534</u>	<u>10,534</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	802	802	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	507 504		
	3	3	-
資産計	<u>24,792</u>	<u>24,786</u>	5
(1) 支払手形	8,154	8,154	-
(2) 工事未払金	<u>7,812</u>	<u>7,812</u>	-
(3) 短期借入金	860	860	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	870	841	28
(6) 長期借入金	1,116	1,088	27
負債計	<u>19,392</u>	<u>19,336</u>	56
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっているが、期日が1年を超える受取手形の時価については、手形金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっている。  
また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(百万円)	40	40

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	9,714	-	-
受取手形	3,689	198	-
完成工事未収入金	12,193	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの			
債券			
社債	-	-	200
合計	25,596	198	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 578百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	8,983	-	-
受取手形	4,369	99	-
完成工事未収入金	10,534	-	-
合計	23,887	99	-

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 507百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の事業年度末日後の返済予定額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	418	-	-	-	-
社債	578	578	468	268	132
長期借入金	534	292	154	-	-
リース債務	3	3	2	0	-
合計	1,533	873	625	269	132

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-
社債	578	468	268	132	-
長期借入金	560	446	296	186	186
リース債務	3	2	0	-	-
合計	1,442	918	565	319	186

(訂正後)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、そのほとんどが1年以内の回収期日である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	9,714	9,714	-
(2) 受取手形	3,887	3,872	14
(3) 完成工事未収入金	<u>11,943</u>	<u>11,943</u>	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	839	839	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	578 565		
	13	13	-
資産計	<u>26,398</u>	<u>26,383</u>	14
(1) 支払手形	10,292	10,292	-
(2) 工事未払金	<u>8,708</u>	<u>8,708</u>	-
(3) 短期借入金	952	952	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	1,449	1,423	25
(6) 長期借入金	446	440	5
負債計	<u>22,427</u>	<u>22,396</u>	30
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	8,983	8,983	-
(2) 受取手形	4,468	4,463	5
(3) 完成工事未収入金	10,245	10,245	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	802	802	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金( )	507 504		
	3	3	-
資産計	24,502	24,496	5
(1) 支払手形	8,154	8,154	-
(2) 工事未払金	8,207	8,207	-
(3) 短期借入金	860	860	-
(4) 1年内償還予定の社債	578	578	-
(5) 社債	870	841	28
(6) 長期借入金	1,116	1,088	27
負債計	19,788	19,731	56
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっているが、期日が1年を超える受取手形の時価については、手形金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっている。  
また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(百万円)	40	40

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	9,714	-	-
受取手形	3,689	198	-
完成工事未収入金	11,943	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの			
債券			
社債	-	-	200
合計	25,347	198	200

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 578百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	8,983	-	-
受取手形	4,369	99	-
完成工事未収入金	10,245	-	-
合計	23,598	99	-

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額 507百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の事業年度末日後の返済予定額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	418	-	-	-	-
社債	578	578	468	268	132
長期借入金	534	292	154	-	-
リース債務	3	3	2	0	-
合計	1,533	873	625	269	132

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	300	-	-	-	-
社債	578	468	268	132	-
長期借入金	560	446	296	186	186
リース債務	3	2	0	-	-
合計	1,442	918	565	319	186

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	338百万円	493百万円
退職給付引当金	306	322
貸倒引当金繰入超過額	169	183
販売用不動産評価損	150	150
賞与引当金	98	100
投資有価証券評価損	105	85
繰越欠損金	228	-
その他	224	212
繰延税金資産小計	1,620	1,549
評価性引当額	615	755
繰延税金資産合計	1,004	793
繰延税金負債		
土地評価益	100	100
その他有価証券評価差額金	4	74
繰延税金負債合計	105	175
繰延税金資産(負債)の純額	899	617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.9	4.2
住民税均等割	1.6	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	-
評価性引当額の増減	8.1	22.0
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	67.6

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	338百万円	493百万円
退職給付引当金	306	322
貸倒引当金繰入超過額	169	183
販売用不動産評価損	150	150
賞与引当金	98	100
投資有価証券評価損	105	85
繰越欠損金	283	-
その他	318	200
繰延税金資産小計	1,770	1,537
評価性引当額	615	755
繰延税金資産合計	1,154	781
繰延税金負債		
土地評価益	100	100
その他有価証券評価差額金	4	74
繰延税金負債合計	105	175
繰延税金資産(負債)の純額	1,049	605

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	6.0	3.6
住民税均等割	2.4	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.0	-
評価性引当額の増減	49.3	19.1
その他	0.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	65.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	57,462	695	58,157	-	58,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,462	695	58,157	-	58,157
セグメント利益	1,459	87	1,546	728	818
セグメント資産	27,226	4,376	31,603	1,751	33,354
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	35	35	23	59

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	56,914	702	57,617	-	57,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,914	702	57,617	-	57,617
セグメント利益	1,756	120	1,877	891	985
セグメント資産	26,301	3,854	30,155	1,195	31,351
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	4	4	16	21

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	57,203	695	57,898	-	57,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,203	695	57,898	-	57,898
セグメント利益	1,095	87	1,182	728	453
セグメント資産	26,976	4,376	31,353	1,912	33,265
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	35	35	23	59

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、全社システムの設備投資額等である。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	財務諸表計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	56,917	702	57,620	-	57,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	56,917	702	57,620	-	57,620
セグメント利益	1,857	120	1,978	891	1,086
セグメント資産	26,008	3,854	29,863	1,297	31,161
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	4	4	16	21

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額1,297百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	221.03円	225.97円
1株当たり当期純利益	15.37円	6.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.26円	6.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	551	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	551	217
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,896
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	260	320
(うち新株予約権)(千株)	(260)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	203.84円	210.25円
1株当たり当期純利益	15.82円	7.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.71円	7.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	567	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	567	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,896
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	260	320
(うち新株予約権)(千株)	(260)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	984	387	418	57	895
完成工事補償引当金	82	63	82	-	63
工事損失引当金	<u>153</u>	<u>81</u>	<u>62</u>	90	<u>81</u>
賞与引当金	258	265	258	-	265

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額	57百万円
工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額	90百万円

(訂正後)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	984	387	418	57	895
完成工事補償引当金	82	63	82	-	63
工事損失引当金	<u>402</u>	<u>72</u>	<u>310</u>	90	<u>73</u>
賞与引当金	258	265	258	-	265

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収による取崩額	57百万円
工事損失引当金・・・工事損益の改善等による取崩額	90百万円

(2)【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,758
普通預金	2,214
その他	4
小計	8,977
合計	8,983

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一交通産業(株)	611
(株)ユニチカエステート	522
日本エスリード(株)	515
(株)アルペン	446
イオンタウン(株)	423
その他	1,950
合計	4,468

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,240
5月	269
6月	1,066
7月	291
8月	607
9月	161
10月以降	832
合計	4,468

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	578
サンヨーホームズ(株)	391
合同会社西友	308
社会福祉法人いずみ福祉会	307
社会福祉法人堺暁福祉会	306
その他	8,643
合計	10,534

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期以前計上額	29
平成25年3月期計上額	10,505
合計	10,534

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	41

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	32百万円
近畿地区	14,353	7
四国地区	4,673	1
合計	159,306	41

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
945	54,968	54,274	1,638

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	166百万円
労務費	202
外注費	1,001
経費	267
合計	1,638

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リアルコーポレーション	256
JFEシビル(株)	227
阪急産業(株) 商事部	224
(株)アークス会津	210
(株)ヤマト 埼玉支店	210
その他	7,026
合計	8,154

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	2,609
5月	2,339
6月	1,379
7月	1,826
合計	8,154

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)リアルコーポレーション	183
東和通商(株)	142
(株)ユーアイテクノ	135
(株)ヤマト 埼玉支店	129
岩切商事(株)	124
その他	<u>7,097</u>
合計	<u>7,812</u>

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
970	24,271	<u>24,018</u>	<u>1,224</u>

(訂正後)

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,758
普通預金	2,214
その他	4
小計	8,977
合計	8,983

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一交通産業(株)	611
(株)ユニチカエステート	522
日本エスリード(株)	515
(株)アルペン	446
イオンタウン(株)	423
その他	1,950
合計	4,468

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	1,240
5月	269
6月	1,066
7月	291
8月	607
9月	161
10月以降	832
合計	4,468

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイエー	578
サンヨーホームズ(株)	391
合同会社西友	308
社会福祉法人いずみ福祉会	307
社会福祉法人堺暁福祉会	306
その他	<u>8,353</u>
合計	<u>10,245</u>

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成24年3月期以前計上額	29
平成25年3月期計上額	<u>10,215</u>
合計	<u>10,245</u>

(二) 販売用不動産

項目	金額(百万円)
土地	41

このうち土地の地域別内訳は次のとおりである。

北海道地区	140,279㎡	32百万円
近畿地区	14,353	7
四国地区	4,673	1
合計	159,306	41

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
<u>944</u>	<u>54,868</u>	<u>54,177</u>	<u>1,636</u>

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	166百万円
労務費	202
外注費	1,001
経費	<u>265</u>
合計	<u>1,636</u>

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)リアルコーポレーション	256
JFEシビル(株)	227
阪急産業(株) 商事部	224
(株)アークス会津	210
(株)ヤマト 埼玉支店	210
その他	7,026
合計	8,154

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	2,609
5月	2,339
6月	1,379
7月	1,826
合計	8,154

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)リアルコーポレーション	183
東和通商(株)	142
(株)ユーアイテクノ	135
(株)ヤマト 埼玉支店	129
岩切商事(株)	124
その他	7,492
合計	8,207

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
1,019	24,271	24,061	1,230

(3)【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	13,436	28,394	45,839	57,617
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	348	528	987	670
四半期(当期)純利益 (百万円)	208	305	577	217
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	5.81	8.50	16.08	6.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	5.81	2.69	7.58	10.02

(訂正後)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	13,473	28,435	45,744	57,620
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	352	574	1,028	771
四半期(当期)純利益 (百万円)	202	320	564	270
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	5.65	8.93	15.72	7.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	5.65	3.29	6.79	8.19

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口弘志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月27日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。